

# コロンビア民衆教育・研究センター (CINEP)

はた や のり こ  
 幡 谷 則 子

- I CINEP創立の背景
- II 3つの活動分野
- III 市民組織の代弁者としてのCINEP——国家—市民間の仲介役
- IV 和平構築に向けて——他団体との提携
- V 活動資金規模と資金源
- VI 現在の研究スタッフ
- VII 主要出版物

CINEP (Centro de Investigación y Educación Popular) は南米コロンビアの首都、ボゴタにある民間のシンクタンクである。主に同国の社会問題に関する調査研究を行い、民衆教育や情報発信を通して社会還元に従事する。ラテンアメリカ諸国に顕著な社会格差構造、社会的抑圧・市民の権利の剥奪といった不正義に着目し、その解決をめざし、特に発信のすべをもたなかった民衆層をその教育・還元の対象の中心においている。また、学術的研究活動に限らず、広く草の根開発や社会運動を支援するための実践的活動にも長年携わっている。近年最も力を入れているのが基本的人権問題や和平構築問題である。したがって、研究者と同時に民衆運動の活動家であるスタッフも多い。同国では人権問題に関わる知識層が暴力のターゲットになることが多い。CINEPは人権問題研究・活動の拠点としてそのリスクも負ってきたが、同時に、市民社会形成に向けてこれまで発信してきた調査成果と活動蓄積が、世論に及ぼした影響力は大きい。

## I CINEP創立の背景

CINEPの創立の歴史はコロンビアのカトリック教会司教団によって1940年代に開始された全国社会行動組織 (Coordinación Nacional de Acción Social) にさかのぼる<sup>(注1)</sup>。民衆教育と研究の組織として形態をなすのは1960年代で、CIAS (el Centro de Investigación y Acción Social, 社会行動と研究センター) が前身である。1972年にイエズス会の非営利団体として法人資格を認可された。創立当初の目的は統合的・持続的な人間開発の促進を通じて人権を尊重した公正な社会の構築とされた<sup>(注2)</sup>。その手法には、研究・教育・行動の3つの活動があり、これらをキリスト教的視点に基づいて統合的に発展させる必要性がうたわれた。この「研究と教育・行動の統合」という精神をより明確にあらわした名称として、1976年にCINEPに改名される。

1940年代以降、コロンビアでは社会的対立が組織的な武装化を生み、暴力が構造問題化した。CINEPはその使命として、民衆教育の分野に、特に社会から疎外された人々の統合的発展 (人間開発) をかけられるようになった。それは、和平構築と人権擁護を求めるものであり、単なる市民権だけでなく、経済、社会、文化的諸権利を獲得することをめざすものでもある。

## II 3つの活動分野

CINEPはコロンビアの現実理解に資する「思想のセンター」「社会的対立・紛争解決のための仲介組織」、そして「情報センター」という3つの顔をもつ。

まず、コロンビア社会の現実を理解するための研究機関としては、人権問題、政治と国家、公共サービス、貧困と社会開発、民衆教育などが主たる研究分野であり、分野ごとに研究チームが形成され、運営されてきた。その成果はCINEPから出版される学術書やControversiaシリーズなどに発表されるほか、各種セミナーの開催によって発信されている。コロンビアの開発に対する理解を助け、変革のための提案とそれに必要な合意形成のために資することを目的としている。

次に、仲介組織としてのCINEPの活動であるが、これは首都ボゴタ以外にも国内様々な地域において展開されてきた。仲介活動の基盤はあくまでも実態調査とその知識の還元にある。長年バナナプランテーション労働組合の労働争議を中心に、地域開発をめぐる社会運動・紛争地域であったアンティオキア県ウラバ地方や、南部一帯、特にカケタ県における開発と紛争などに関する調査研究はこのような意識のもとに蓄積されていった。いずれも国内の被差別者、被疎外者に目を向け、弱者が開発に参加できるように基礎的情報の整備、情報発信を通じてアドボカシー活動を行うとともに、政府（あるいは当該機関）との具体的な対話による紛争解決の場に市民社会代表として参加・発言してきた。また、当該コミュニティが経済的に自立し、か

つ自律的政治発言ができるように、民衆教育も実践している。特に1990年代以降は、同国で最も厳しい紛争地域のひとつであるマグダレーナ川中流地域のコミュニティ開発と平和構築運動に関わっている。

最後に、基盤情報センターとしては、CINEP出版物をはじめ、社会問題関連の蔵書をもつ図書館の運営のほか、CINEPスタッフによるデータベースの作成とその検索・閲覧サービス、また定期的な分析結果の発信を行っている。基礎的データベースには、(1) 主要紙 (*El Tiempo*, *El Espectador*, *El Siglo*ほか) のテーマ別クリッピングをもとにした時系列データベース、(2) 農民闘争、和平と人権擁護のための集合行動に関するデータベースと、(3) *Sistema georeferenciado* (SIG, 地図参照データベース) の3種類がある。いずれもCINEP創立以来のデータ収集蓄積があり、1990年代以降はデジタル化されている。また、民衆教育むけの視聴覚教材の作成と収集にも力を注いできた。

これらのデータベースのうち、特に注目すべきは長年にわたる新聞クリッピングの分類化作業である。昨今ではデジタル化が進み、1990年代以降の新聞記事は、分野別にパソコン上で検索し、必要に応じて印刷することが可能となった。以前はファイルからの紙焼きコピーか、マイクロフィルムからのコピーしかなかったが、格段に便利になった。CINEPのデータベースシステム検索に組織単位で登録（有料）すればデジタルファイルでの入手も可能である。同国の国立図書館でも新聞記事の項目別検索は可能であるが、社会問題関連など、特定分野に限って言えばCINEPのほうが数段使い勝手がよい。欲をいえば、もう少しユーザーのファシリティー

を考えたサービスの質の向上が望まれる。

### Ⅲ 市民組織の代弁者としてのCINEP ——国家—市民間の仲介役

CINEPの第2の顔である「仲介役」としての活動は、「行動する研究所」を体現する最も特徴的な機能である。

コロンビアは、長期安定「民主国家」でありながら、半世紀以上にわたる国内紛争を抱えるという、ラテンアメリカ域内でも特異な政治過程をもつ。その根源は何に求められるのか。この国の構造問題化した暴力と民主体制の共存という不可解な実態についての解明は、研究者たちの長年の課題である。麻薬ビジネスとの暴力組織の癒着が土地や経済の覇権争いにつながる、という「ナルコ・ゲリラ説」で単純明快に理解しようとするアメリカ政府の影響力は大きい。その解決方法も、麻薬撲滅とゲリラの根絶やしという単純な軍事的制圧であった。歴代政府は非合法武装組織との和平交渉を最大の政治命題として取り組んできた。そのアプローチは様々であったが、話し合いによる解決策は頓挫を繰り返した。

その一方、政府の和平交渉過程に市民社会の側から観察を続け、批判的な見解を展開し続けてきたアカデミズムとNGOが存在する。代表的存在のひとつがCINEPであった<sup>(注3)</sup>。また、CINEPと常に協力関係を維持してきたカトリック教会の社会活動部門（Pastral Social）の役割も看過できない。

1960年代以降、ラテンアメリカ諸国に多大な影響を与えたといわれる「解放の神学」が、一般的に保守的といわれるコロンビア社会に与え

たインパクトは限定的であるという認識がある。同国の寡頭支配体制の伝統に鑑みれば、驚くに値しない評価である。しかしながら、CINEPなど、イエズス会のなかでも進歩派（progresista）を自認する人々が、人権活動の前線で闘ってきた。民衆教育というのがCINEPの掲げた仲介組織としての看板であったが、近年、国内の社会的対立や和平構築過程の難航などを背景に、その活動形態は一層多岐にわたるものとなった。

これまでコカ栽培問題や、人権問題についてCINEPは研究と世論への発信に継続的な活動を行ってきた。また、人権擁護団体との連帯や被差別、非抑圧者への支援などにも着手してきた。研究者は弱者の視線に立った研究と民衆教育、コミュニケーション活動などを現場主義で実践しながら、活動家としての立場も明らかにしてきた。だがその結果、思わぬ犠牲も払ってきた。象徴的な事件が、1997年5月19日に起こった、CINEP研究員マリオ・カルデロン（Mario Calderón）、エルサ・アルバラード（Elsa Alvarado）夫妻の武装組織（パラミタリーとされている）による惨殺であった。事件後10年を迎えるが、毎年この日はCINEPほか人権活動団体が中心となって和平を求め、暴力に反対する行進が行われる。

### Ⅳ 和平構築に向けて ——他団体との提携

1990年代以降、さらに複雑化していったコロンビアの国内紛争と武装闘争に対して、CINEPは社会行動の活動分野を地域開発と和平構築の分野に集中させていった。現在、和平と人間開発の実現、そして社会的正義と人間の尊厳の確

立に資することがCINEPの最大の使命となっている。

CINEPは、各地で創設された地域開発と和平プログラムと連携をとり、それらのネットワークやコンソーシアムの主要メンバーとなることで、全国の市民社会のイニシアティブによる和平構築運動に、分析・情報発信と民衆教育の両面から参加している。主なものにマグダレーナ川中流域開発と和平プログラム組合、東アンティオキア開発と和平組合、ピエデモンテ・リャノス開発と和平組合などがある。さらに、これらの地域別開発・和平プログラムをつなげるネットワーク、REDPRODEPAZのメンバーでもある。

こうしたCINEPの開発・和平プログラムとの連携活動の突破口となったのが10数年前に始まった、マグダレーナ川中流域における和平構築と民衆レベルでの開発をめざしたNGOコンソーシアム（PDPMM、マグダレーナ川中流域開発と和平プログラム）の結成であった。

ここでは、紙面を割いて、PDPMMの活動とCINEPとの関係について述べておこう。

マグダレーナ川中流域地帯は7県にまたがる貧困地域であるが、1921年に同国初の石油精製基地が建設されたことから、石油産業の飛び地経済が発展した。中核都市バランカベルメッハにある石油精製基地が1961年、コロンビア石油公社（ECOPETROL）<sup>(註4)</sup>に吸収され、同国の石油産業の中核基地となっていった。しかし、これは飛び地経済の発展にすぎず、周辺の市町村の経済への還元にはほとんど効果がなかった。他方、石油以外の民衆の暮らしは貧しく、かつ国家の社会開発に関する存在は皆無に等しかった。このような政府不在で資源豊かな地に非合

法（反体制）武装組織が触手を伸ばしたのも当然の経過であった。1980年代後半、すでに中心都市バランカベルメッハにおける暴力指数（人口10万人当たりの殺人件数）は全国平均をはるかに上回っていた。また、周辺の農地ではコカ栽培地が拡大したが、その需要元は主要ゲリラFARC（コロンビア革命軍）やELN（民族解放軍）と同時に、右翼ゲリラ組織であるパラミリタリーの存在も大きかった。村落地帯に複数の武装組織が混在するなか、住民は多くの犠牲を強いられてきた。マグダレーナ川中流域は、1980年代のコロンビアにおける最も紛争と貧困の著しい地域のひとつとなった。

PDPMMの起源は1988年にさかのぼる。ECOPETROL労働組合の人権委員会が、国立大学にマグダレーナ川中流域の実態調査を依頼したことが契機となり、1993年、バランカベルメッハのカトリック司教区が石油生産の後背市町村における社会正義と和平計画を提案した。こうした動きが、1994年3月、関係者会議につながり、95年10月17日にECOPETROL提案の実態調査を、SEAP（Sociedad Económica de Amigos del País）とCINEPとがコンソーシアムを結成し、PDPMMが発足した。

PDPMMはまず、開発と和平プランを構築するための現状分析からその活動を始めた。それが最初の3年間、1996～98年の活動である。PDPMMが対象とする地域は、行政区分上は中流域4県にまたがる29市町村で、推計人口は約80万人である。最初は世銀、次にEUの資金援助を受け2009年までの資金繰りのめどはたっている。世銀による資金提供（Learning and Innovation Loan）は、第1期1998～2000年に700万ドル、第2期、01～03年に500万ドルの融資

であった。2002年以降は、EUより計8年間で総額3480万ユーロの無償資金を得ることになった。EU資金による8カ年プログラムは「和平構築の実験場」(Laboratorio de paz)と称される。ラテンアメリカに対する社会投資基金としては最大の規模である。2009年以後は徐々にコミュニティの自律的運営に移管する方針であるが、あと1～2年はCINEP-PDPMMからのバックアップが必要であろう。

PDPMMは15～20年にわたる、NGOと教会とが支援を続けた、コミュニティのイニシアティブを最優先とした開発プログラムである。PDPMMが新しいコミュニティ・イニシアティブとして注目されるのは、それが単なるコミュニティ開発の枠組みではなく、紛争地に生きる人々がその地でとどまり、尊厳と社会正義を確立するための経済自立化をめざしたことにある。すなわち、非暴力で、かつ和平交渉もせず、「紛争地での生活を確立する」ことで、和平構築につなげるという発想の転換である。もちろん、非暴力の人権侵害への抵抗や和平構築へのアピールという集合行動もともなう。同時に、この活動が武装組織との対立を生み、活動家は脅迫や落命の脅威と戦わなければならない(事実、PDPMMの活動史16年の間に、30名が犠牲者となっている)。しかし、世銀やEUの賛同を得たのは、これが軍事力ではない、代替的な和平構築につながる戦略であるため、政府による力や取り引きを通じた武装組織の撲滅戦略とは異なったからである。これまで脆弱であった市民社会主導の、かつ草の根開発を機軸とした和平構築運動なのである。

## V 活動資金規模と資金源

CINEPの活動資金の多くは諸外国からの寄付や基金に依存している。唯一の自己資金源は出版やデータ提供サービスなどであり、運営の資金基盤は決して安定的ではない。近年の活動資金は、コンソーシアム、のちに公社(コーポレーション)として関わっている開発と和平プログラム(上述したPDPMM)が獲得する外部資金から部分的にまかなわれている。

2007年の活動予算はおよそ235万5400ドルである。このうち約74.5パーセントに相当する175万5400ドルは海外からの支援団体からの寄付金でまかなわれている。残りは46万4000ドルが国内の団体から支払われる収入(研究プロジェクト委託契約による収入および寄付金)とCINEPの独自収入(主として出版物の売り上げなど)13万6000ドルである。

海外の支援団体は2つの範疇に分けられる。ひとつはCINEPの経常収入(組織運営経費)を支援する団体で、もうひとつは個々のプロジェクトベースで支援する団体である。前者には、Broederlijk Denle(ベルギー)、CAFOD(イギリス)、CORDAID(オランダ)、Development and Peace(カナダ)、EED(ドイツ)が含まれる。後者については、そのときどきのプロジェクトにより入れ替わりがあるが、現在の支援団体は、以下のとおりである。ALOBAN(スペイン・バスク地方)、CCFD(フランス)、DIAKONIA(スウェーデン・スイス)、UNHCR、フォード財団(アメリカ)、FPH(フランス)、INTERMON OXFAM(スペイン)、MAGIS(スイス)、MISEREOR(ドイツ)、11.11.11(ベルギー)、

OXFAM-UK (イギリス), UNDP, UNITÉ INTERTEAM(スイス), Trócaire(イギリス), Bread for the World (ドイツ)。

## VI 現在の研究スタッフ

センター代表者(所長)は2007年9月より **Mauricio García-Durán** である。イエズス会士で、ロスアンデス大学で政治学を、ハベリアーナ大学で哲学を修めたあと、イギリス・ブラッドフォード大学で平和学博士号を取得した。CINEPには1990年から加わり、主として国内避難民問題に取り組んできた。近年は国内の平和運動の研究に従事してきた。前所長の **Alejandro Angulo Novoa** は、社会学者だが、神学・哲学を修めたあとパリ大学で人口学博士号を取得している。CINEPでの活動のほか、ICBF(コロンビア家族福祉庁)のアドバイザー、FEDESARROLLO(民間の経済開発研究所)の研究員、国連のコンサルタント、ローマのグレゴリアン大学で教鞭をとるなどの経歴をもつ。現在の専属研究者は所長以下35名である。これにフルタイムの管理部門職員が10名(2007年6月現在)加わる。さらに、他大学に属する共同研究スタッフとプロジェクトごとに契約する研究員が加わる。これらパートタイム(その多くは他大学の教員や研究者による兼務)の研究員および教育者数は年平均25名ほど(各年の研究プロジェクトの需要により変動)である。このほか、インターンシップを行う若手研究者ないしは学生が年平均10名、外国からのボランティア活動員がここ数年の平均では4名ほど参加している。よって、実際にCINEPと関わる活動人数は延べ80余名ということになる。

## VII 主要出版物

CINEPが出版する単行書には、これまでCINEPスタッフ、専属研究者の研究成果のほか、他大学に籍を置く研究者による、人権問題や社会運動、社会・政治紛争などのテーマにおけるモノグラフが積極的に発行されてきた。

最近の成果物として注目される学術書には、**Mauricio García Durán, *Movimiento por la paz en Colombia 1978-2003***(平和運動の新聞データベース, DATAPAZを駆使したガルシアによる、平和運動の歴史を詳細なイベント分析データをもとにまとめたもの)や、**Mauricio Archilla et al., *25 años de las luchas sociales en Colombia***(国立大学に所属し、CINEPの長年の共同研究者であるアルチージャが編集したコロンビアにおける社会運動分析)などがある。

このほか、定期刊行物としては、以下が特筆に価する。まず、*Cien días vistos vistos por CINEP* は、3カ月ごとに主要誌の付録として流通する情報誌である。暴力指標など、同国の暴力や人権侵害件数などに関する一連の指標分析も定期



CINEPの主な最近の出版物。社会運動に関する単行本と *Controversia* の最新号(筆者撮影)。

的に掲載する（2007年11月現在通算61号）。

*Controversia*は「論争」の意をもつシリーズで、2007年11月現在通算188号を数える。現在は年2回刊行されている。社会科学分野で、特にコロンビアの社会政治問題に関する、学術的分析を扱ったもの。歴史的アプローチ、政治学、コミュニケーション論、社会学、経済学など、CINEPの専属研究員のほか、他学術機関所属の研究者による分析が中心である。テーマ別に単著または編著形式で出版される。社会的対立・紛争、社会運動、政治過程に関する現状分析と批判的論考が多い。1980年代後半から90年代初頭にかけては、研究部門の「公共サービス研究」部門が強化され、このテーマについても成果・著作が多数ある。

*Actualidad Colombiana*は、隔週で発信されるコロンビアの現状分析記事である。CINEPのほか、複数のNGOコンソーシアム体制で2002年より発足し、ウェブ上で公開される。2005年以降、CINEPが運営管理にあたっている。いくつかの記事は英独仏の各言語にも翻訳されている。

DATAPAZは、Acciones Colectivas por la Paz（「和平のための集合行動」）に関する4半期別データベースである。国内で進展する和平運動の

成果や現状について定期的にレポートし、ウェブ上で公開されている。

（注1）カトリック教会はこの時期、教会での聖職活動だけでなく、聖職者が広く社会に出て奉仕、貢献活動をする必要性を認識したが、この活動を「社会行動」(acción social)と表現した。非聖職者である信者たちも参加する社会活動は、司牧 (pastral social) と呼ばれ、徐々に教会のイニシアティブによる社会活動の呼称として定着する。

（注2）この時期中南米諸国にイエズス会によって創設された同様の学術機関に、UCA（エルサルバドル、ニカラグア）、CIAS（アルゼンチン）、CEAS（ブラジル）などがある。

（注3）そのほか、国立大学のIEPRI（国際問題研究所）やForo Nacional（Pedro Santanaが率いる民間のシンクタンク）の活動があげられる。近年では人権問題に特化して政府をモニターするアドボカシー団体、CODHESの存在が重要である。

（注4）国営の石油開発公社。目下民営化への移行過程にある。

## 関連サイト

<http://www.cinep.org.co>

[publicaciones@cinpep.org.co](mailto:publicaciones@cinpep.org.co)（CINEP出版物サイト）

<http://www.redprodepaz.org/>（RedProdepazサイト）

<http://www.pdpmm.org.co/>（PDPMMサイト）

（上智大学外国語学部准教授）